



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福  
 コード番号 7013 URL <http://www.ihj.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 保  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,455,844	11.6	63,253	18.7	56,529	6.2	9,082	△72.6
26年3月期	1,304,038	3.8	53,271	26.4	53,235	47.0	33,133	△0.8

(注) 包括利益 27年3月期 26,829百万円 (△45.9%) 26年3月期 49,571百万円 (10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.88	5.88	2.6	3.5	4.3
26年3月期	22.51	21.31	10.5	3.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1,701百万円 26年3月期 5,397百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,690,882	359,595	20.5	224.03
26年3月期	1,496,361	362,555	23.1	223.68

(参考) 自己資本 27年3月期 345,794百万円 26年3月期 345,236百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	63,589	△74,611	33,443	92,527
26年3月期	39,220	△62,282	11,395	62,604

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	9,261	26.7	2.9
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	9,261	102.0	0.7
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		18.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	700,000	13.6	32,000	10.6	23,000	△28.9	14,000	△33.2	9.07
通期	1,580,000	8.5	90,000	42.3	75,000	32.7	49,000	439.5	31.75

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,546,799,542株	26年3月期	1,546,799,542株
27年3月期	3,290,432株	26年3月期	3,369,103株
27年3月期	1,543,506,636株	26年3月期	1,471,758,026株

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	689,269	13.2	11,251	△1.2	36,392	42.2	232	△98.5
26年3月期	608,678	3.3	11,390	141.9	25,586	53.5	15,238	△23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.15	0.15
26年3月期	10.35	9.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,132,586	206,340	18.2	133.19
26年3月期	996,652	225,912	22.6	145.97

(参考) 自己資本 27年3月期 205,593百万円 26年3月期 225,291百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(追加情報) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
(開示の省略) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	34
7. その他 .....	34
(1) 報告セグメント別連結受注高 .....	34
(2) 報告セグメント別連結売上高 .....	34
(3) 報告セグメント別連結受注残高 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ア. 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半には消費税増税後の個人消費に回復の遅れがあったものの、年央以降の個人消費は底堅く、輸出の持ち直しや企業収益の改善を受けた設備投資の増加もあり、緩やかな回復傾向にありました。

また、世界経済は、一部の新興国の景気減速懸念や地政学的リスクの増大などはあったものの、米国が牽引役となり、総じて緩やかな回復基調にありました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、平成25年4月よりスタートした3か年の中期経営計画「グループ経営方針2013」に基づきグループの成長を加速する取組みを着実に進めてきました。

当連結会計年度の受注高及び売上高は全報告セグメントにおいて増加し、受注高は前期比14.1%増の1兆6,643億円、売上高は11.6%増の1兆4,558億円となりました。

損益面では、「社会基盤・海洋」セグメント及び「産業システム・汎用機械」セグメントが減益となったものの、「資源・エネルギー・環境」セグメント及び「航空・宇宙・防衛」セグメントにおいて増益となったため、営業利益は前期比18.7%増の632億円となり、経常利益については、持分法による投資損益の悪化があったものの、前期比6.2%増の565億円となりました。

当期純利益については、当社が海洋資源開発関連事業を推進するため資本参加しているブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル造船会社。以下、「EAS」という。）について、ブラジルの経済混乱等により財政状態が悪化したため同社に関わる関係会社事業損失を計上したことにより、前期比72.6%減の90億円となりました。

当連結会計年度において当社グループが実施した主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、アフリカ初となる超々臨界圧石炭火力発電用ボイラを受注しました。このボイラは、蒸気を超高温・超高压化することで発電効率を高め、燃料の使用量と二酸化炭素の排出量を抑制することが可能です。当社グループの国内外における超々臨界圧石炭火力発電所の豊富な納入実績と、高度な製作技術と厳格な品質管理に裏打ちされた高い品質などが評価されこのたびの受注に至りました。

また、インドネシアで褐炭から肥料の原料となる合成ガスを製造する、褐炭ガス化炉「TIGER®」の実証運転を開始しました。水分含有量が多い低品位炭である褐炭は、その豊富な埋蔵量と価格の安さから、有効利用が世界的に期待されています。当社グループは、褐炭を効率よく利用するための予乾燥褐炭設備の開発、褐炭焚きボイラの知見を数多く有する欧州企業の買収などにより、今後とも褐炭の有効利用に向けた積極的取組みを展開していきます。

社会基盤・海洋事業では、ベトナムのハノイ市において、㈱IHIインフラシステムと三井住友建設㈱の共同企業が建設したニャットン橋（日越友好橋）が平成26年12月に完成しました。同橋は、ベトナム中心部の紅河を跨ぐ総延長3,080メートルの大規模斜張橋で、都心部の交通渋滞の解消を促進するなど、同国の発展のために不可欠な基幹交通網の要として位置付けられています。

またベトナムにおいて、当社グループとして初となる鉄構工場を完成させました。この新工場は、ベトナム北部の海沿いに位置するディンブー工場団地に建設され、橋梁用構造物から機械構成部品まで幅広いニーズに対応します。今後は、東南アジア地区における当社の重要な生産拠点と位置付け、ベトナムをはじめとする東南アジア地域で急速に増加しているインフラ需要に対応していきます。

産業システム・汎用機械事業では、平成26年末にグローバル拠点でのターボチャージャの生産累計台数5,000万台を達成しました。当社グループでは、世界7カ国で多種多様なターボチャージャを生産・販売しており、近年は、排ガスのクリーン化、低燃費、走行性向上に加え、ガソリンエンジンのダウンサイジングを目的としたターボチャージャの搭載などにより生産台数は大幅に増加しています。

また、圧縮機事業において、豊富な実績に裏付けられた技術力・信頼性を柱に、マルタ共和国Delimara LNG受入基地向けレシプロ圧縮機3台、インド西部グジャラート州のムンドラLNG受入基地向けレシプロ圧縮機2台を受注するなど、欧州及びインド等での連続受注を実現しました。

このように、当社グループは、グローバルマーケットにおけるシェア拡大をさらに進めていきます。

航空・宇宙・防衛事業では、Airbus S.A.S. (エアバス社) の「A320neo」用エンジン「PW1100G-JM」の型式承認が米連邦航空局(FAA)から交付され、民間航空エンジンとしての運用が正式に認められました。当社グループは、(一財)日本航空機エンジン協会を主体とする日本側プログラムを通じてシェア約15%で参画しており、ファンモジュール、低圧圧縮機の一部などの主要部品の開発・設計・製造及びエンジン整備を行ないます。また、独自に開発を行なった先進複合材技術は、エンジンの軽量化、燃費改善に大きく貢献しています。

また、JAXA (宇宙航空研究開発機構) の高効率軽量ファン・タービン技術実証プロジェクトにおける共同研究を開始することとなりました。民間航空エンジンのファン及びタービンの高効率・軽量化に資する要素技術の研究開発・実証が計画されており、これまで蓄積した開発、生産の経験を活かして本プロジェクトに貢献していきます。

また、グループ共通機能を担う3統括本部は、4つの事業領域との連携を強化し新しいビジネスモデルの構築に着手しました。

ソリューション統括本部は、複数の事業、製品やサービスの組み合わせ、社内リソースの有効活用や駐車場の運営管理といったコンセッションなど、既存事業の幅を広げるビジネスモデルの検討と受注機会の拡大に取り組みました。

高度情報マネジメント統括本部は、制御システムやリモートメンテナンス共通プラットフォームの当社グループの様々な製品への組み込みを拡大し、その一部はビッグデータの活用などによる新たなビジネスモデル創出を視野に入れた運用に入りました。また、当社相馬工場や愛知工場ではICTを活用したものづくりの高度化に向けた取組みを進めました。

グローバルビジネス統括本部は、ベトナムでフォーラムを開催するなどして地域の有力企業との関係構築に努めました。また、地域統括会社内に監査体制を整備するなど、成長の土台となるグローバル事業基盤の構築を確実に進めました。

## イ. 事業の種類別セグメントの業績概況

### 〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ボイラ、原動機プラントの増加により、前期比17.8%増の5,827億円となりました。

売上高は、ガsproセス、ボイラの増加により前期比20.7%増の4,153億円となりました。

営業利益は、上述の増収の影響や為替円安の影響等により、前期比107.4%増の240億円となりました。

### 〈社会基盤・海洋〉

受注高は、橋梁が減少したものの、コンクリート建材が増加し、前期比1.8%増の1,787億円となりました。

売上高は、F-LNG・海洋構造物、橋梁、都市開発の増加により、前期比25.5%増の1,886億円となりました。

営業損益は、為替円安の影響や橋梁、都市開発の増収等の増益要因があったものの、F-LNG・海洋構造物の採算悪化やトルコのイズミット湾横断橋において発生した事故の影響により、前期から56億円悪化し、32億円の赤字となりました。

F-LNG・海洋構造物については、現在当社愛知工場で製作中のシンガポール向けドリルシップ船体工事において、仕様変更の多発に伴い生産が混乱したため、設計及び生産要員の増員等の緊急体制による工程のキャッチアップを図る必要が生じ、工事採算が悪化したものです。今後、人的支援を含め、全社を挙げて愛知工場の採算改善に取り組んでいきます。

トルコのイズミット湾横断橋の事故は、平成27年3月21日、主塔間に架設していた主ケーブル架設用の足場「キャットウォーク」が海面上に落下したものです。現在、原因究明と並行して復旧工事を慎重に進め、工事完成と信頼回復に向けた取り組みを全力で行なっています。

### 〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、平成25年10月に圧延機事業を分離した影響があったものの、車両過給機、運搬機械の増加により、前期比12.0%増の4,150億円となりました。

売上高は、運搬機械の減少や上述の事業分離の影響があったものの、車両過給機が増加し、前期比3.5%増の4,117億円となりました。

営業利益は、上述の増収効果はあったものの、研究開発費等の販管費の増加により前期比32.2%減の102億円となりました。

### 〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用の増加により、前期比15.0%増の4,680億円となりました。

売上高は、為替円安の影響や民間向け航空エンジンの引渡し台数増加等により、前期比7.1%増の4,348億円となりました。

営業利益は、研究開発費等の増加はあったものの、上述の増収による増益効果等により、前期比7.8%増の395億円となりました。

## ウ. 次期の見通し

今後の日本経済は、緩やかな回復基調を続けていくとみられます。雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、個人消費は引き続き底堅く推移し、また、設備投資は、企業収益が改善傾向をたどる中で、緩やかな増加基調を続けると予想されます。

また、世界経済は、米国経済の堅調さに支えられ、全体として緩やかな回復が続くものと予想されます。ただし、米国の政策金利引上げに向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等、日本経済及び世界経済を下押しするリスクに留意する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループにとって平成28年3月期は平成25年4月よりスタートした「グループ経営方針2013」の最終年度であり、同方針に掲げる成長の実現に取り組んでまいります。

平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高が1兆5,800億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益が900億円、経常利益が750億円、親会社株主に帰属する当期純利益が490億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=130円を前提としています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ア. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆6,908億円となり、前連結会計年度末と比較して1,945億円増加しました。主な増加項目は、受取手形及び売掛金で432億円、現金及び預金で313億円、流動資産その他で275億円、仕掛品で271億円です。

負債は1兆3,312億円となり、前連結会計年度末と比較して1,974億円増加しました。主な増加項目は、退職給付に係る負債で280億円、長期借入金で271億円、前受金で219億円、関係会社損失引当金で208億円、1年内償還予定分も含めた社債で200億円です。

純資産は3,595億円となり、前連結会計年度末と比較して29億円減少しました。これには、当期純利益90億円、剰余金の配当による減少138億円、退職給付会計基準等の変更に伴う利益剰余金の減少146億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から20.5%となりました。

また、有利子負債残高はリース債務を含めて4,106億円となり、前連結会計年度末と比較して528億円増加しています。

## イ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して299億円増加し、925億円となりました。

営業活動によって得られた資金は635億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前当期純利益の計上で272億円、減価償却費の計上で534億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加で412億円です。

投資活動に使用された資金は746億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出716億円によるものです。

財務活動によって得られた資金は334億円となりました。これは主に、長期借入れによる収入638億円、長期借入金の返済による支出423億円、社債の発行による収入400億円、社債の償還による支出200億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	17.5%	18.7%	21.1%	23.1%	20.5%
時価ベースの自己資本比率	21.9%	22.9%	30.7%	44.8%	51.4%
債務償還年数	3.9年	14.0年	4.8年	9.1年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	4.8	16.4	9.5	15.6

(注1) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実に配慮して行なうことを基本方針としております。

年間の配当回数は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会です。なお、定款において、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定めています。

今般、当該方針を踏まえて業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成27年3月期は、1株当たり6円（中間3円、期末3円）の配当を予定しています。

また、平成28年3月期につきましても、1株当たり6円（中間3円、期末3円）の配当を予定しています。

### （4）事業等のリスク

当連結会計年度において、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）に記載された「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、最近の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### （3）カントリーリスク

（前略）

当社が海洋資源開発関連事業を推進するため資本参加しているEASは、ブラジルの経済混乱等による経営環境の悪化により財政状態が悪化しています。これを受け、今後のEASの事業から発生する可能性が見込まれる損失に備えて、現時点で想定可能なブラジル投資に係る損失見積額を、当連結会計年度に特別損失として計上しました。当社グループは、当面の間、当該損失の最小化を最優先に取り組むため、「グループ経営方針2013」において掲げている海洋開発案件ニーズへの対応という経営戦略に一時的な遅れが出る可能性があります。

#### （6）受注契約

（前略）

平成27年3月、当社の連結子会社である㈱IHIインフラシステムが施工を手掛けている「トルコ・イズミット湾横断橋建設工事」にて、主塔間に架設していた主ケーブル架設用の足場の一部が破断し、海面上に落下する事故が発生しました。この事故により、納期の遅延による損害金等の支払い、追加の費用の発生等の可能性があり、その結果として当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス
資源・エネルギー・環境	㈱IHI				
	㈱IHI汎用ボイラ/寿鉄工㈱/新潟原動機㈱/㈱IHI環境エンジニアリング				
	ニコ精密機器㈱/PT Cilegon Fabricators/ IHI・東芝パワーシステム㈱	㈱IHIプラントエンジニアリング/ 青森プラント㈱(《製》) 他4社			
	NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (《サ》)	IHIプラント建設㈱/ISHI POWER SDN.BHD./ IHI Power System Germany GmbH/ Steinmüller Engineering GmbH/ JURONG ENGINEERING LIMITED 及びその子会社 18社/ IHI E&C International Corporation 及びその子会社 2社	金町浄水場エネルギー サービス㈱/豊洲エネル ギーサービス㈱/IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN.BHD./IHI Southwest Technologies, Inc.及び その子会社1社		
㈱ディーゼル ユナイテッド(《サ》)					
社会基盤・海洋	㈱IHIインフラシステム/㈱IHIインフラ建設/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.				
	新潟トランス(《サ》)				
	関東セグメント㈱	ジャパントータルシステムズ㈱			千葉倉庫㈱/㈱三越
		石川島建材工業㈱			IHI California Inc.
産業システム・汎用機械	IHI 運搬機械㈱/㈱IHI機械システム/Hauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社 4社/ ㈱IHI回転機械/IHI 寿力圧縮技術(蘇州) 有限公司				
	㈱IHIフォイトペーパーテック/ロジー/セントラルコンベヤー㈱				
	IHI建機㈱(《サ》)/㈱IHIシバウラ(《サ》)/ ㈱IHIスター(《サ》)/㈱クローバーターボ(《サ》)/IHI Turbo America Co./IHI Charging Systems International GmbH 及びその子会社 2社/上海連達 爾現代農機有限公司(《サ》)	IHI Press Technology America, Inc./Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社24社/New Metal Engineering, LLC /IUK (HK) LIMITED/㈱ IHI技術教育所/ ISM America Inc.			
	㈱IHIターボ	西日本設計㈱			
	㈱IHI扶桑エンジニアリング				
	IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD./ 長春富興石川島過給機有限公司/ 無錫石播増圧器有限公司	㈱IHIロジテック(《製》)			
航空・宇宙・防衛	㈱IHIキャスティングス/㈱IHIマスターメタル /㈱IHIエアロマニュファクチャリング		㈱IHIジェットサービス/㈱アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
			㈱IHIエアロスペース ・エンジニアリング		IHI - ICR, LLC./IHI Aero Engines US Co., Ltd.
	㈱IHIエアロスペース				
その他	Algae Systems,LLC.	㈱IHIトレーディング /IHI Europe Ltd./ IHI do Brasil Representações Ltda.			㈱IHIエスケューブ/ ㈱IHIビジネスサポー ト/㈱IHIシバウラ テック/IHI New Energy Inc./IHI Power Generation Corporation 及びその子会社12社/ JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA
	IHI INC.(《サ》)/石川島(上海)管理有限公司 (《サ》)/IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.(《サ》)		IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD.		
	明星電気(《◎》)/高嶋技研				
	㈱IHI検査計測				

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しています。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しています。

※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に《製》《販》《エ》《据》《サ》として表示しています。

※上表の連結子会社は、平成27年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会とともに発展するよき企業市民であることを第一義とし「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念のもと、21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、「ものづくり技術」を中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさや安全・安心を提供するグローバルな企業グループを目指しています。

この基本方針を実現するため、当社グループ社員には、「グローバル」、「ものづくり技術・エンジニアリング力」、「世界に通用する業務品質」の観点から卓越した能力を持つプロフェッショナル集団となることを求めています。また、三現主義（現場・現物・現実）による品質と生産性向上への不断の取組みを基礎とした「ものづくり技術」で、お客さまの価値創造を通じて世界をリードする企業グループへと躍進することを目指しています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標

当社グループは、平成24年11月に、平成25年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2013」を発表しました。同方針に基づき、平成25年4月に「ソリューション」、「高度情報マネジメント」、「グローバルビジネス」の3つの統括本部を新設し、これら3統括本部と「資源・エネルギー・環境」、「社会基盤・海洋」、「産業システム・汎用機械」、「航空・宇宙・防衛」の4事業領域との協働による成長戦略を展開しています。また、新事業領域については、社会的な課題となっている「ライフサイエンス・食料・水」分野などから、将来の事業の創出を図ってまいります。

なお、同方針では、具体的な数値目標として、為替レート1米ドル＝80円の前提で、平成27年度に連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円、投下資本利益率（ROIC）6.5%、D/Eレシオ（安定性指標）1.2倍以下及び投資総額4,000億円程度（3か年合計）の達成を掲げております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

「グループ経営方針2013」のもと、成長を期待するSBUを中心に成長戦略を展開してきた結果、連結受注高は着実に拡大しており、同方針で掲げている長期経営目標達成の実現性は高まっております。一方で、シンガポール向け海洋構造物工事の採算悪化、ブラジルの出資先企業の経営不安、大型橋梁建設工事現場での事故といった事業リスクが顕在化しました。「グループ経営方針2013」の最終年度である平成27年度は、これらの影響の極小化に最大限努めるとともに、経営目標を達成し、成長を確実に実現するため、全社一丸となって次の諸施策を展開してまいります。

##### ①グループ共通機能と事業部門の協働による成果の創出

グローバル市場での競争に勝ち抜くために、グループ共通機能を担う3統括本部と4つの事業領域との連携をさらに強化することで、お客さまにとって魅力ある新しい価値を創出する提案を行ない、確実に成果につなげていきます。特に、製品・サービスの組み合わせ（システム化）によってお客さまのニーズにお応えしていく事業において、3統括本部との協働を加速してまいります。

##### ②お客さまの価値向上につながる受注の安定的確保

成長を加速するためには、当社グループの全員が「お客さま志向」の精神をもって、お客さまの価値向上につながる活動を展開し、安定した受注を確保する必要があります。また、最終利益を実現させるため、見積精度の向上にも取り組むとともに、大型案件については、早期に具体的な受注方針を立てて、確実な受注に結び付けてまいります。特に、グローバル市場での受注活動においては、地域に根差した市場情報が不可欠であるため、マーケティング機能を一層強化し、お客さま・パートナー・その他の関係先とのネットワークを構築し、それぞれの市場ニーズに合った製品・サービスを提供して事業拡大を図ります。

##### ③ビジネスモデルの変革による高収益構造の改革の実現

「グループ経営方針2013」に掲げた「成長」とは、事業規模の拡大による利益の拡大を目指すことであり、その実現のためには、市場における競争優位性の確保が不可欠です。継続的なコストダウン活動による競争力強化、大型プロジェクトの収益管理の徹底に加えて、バリューチェーン分析に基づいた高収益構造への変革を加速してまいります。また、現行の事業の枠組みに捉われないことと、グループ共通機能を活用した製品・サービスの差別化を図ります。さらに、M&Aや他社との提携などに積極的に取り組み、オープンイノベーションを推進して、ビジネスモデルの変革に取り組めます。

なお、大型プロジェクトの受注及び遂行にあたっては、下振れ事象のフィードバック等による再発防止、カントリートリスクの事前確認の綿密な実施、案件ごとのPDCAサイクルで得た知見の水平展開等により、管理体制の高度化に向けて取り組んでいます。

## ④経営資源配分の実行による成長の実現

事業の集中と選択等により創出した経営資源を、成長・注力事業及び主力事業に対して重点的に配分することで、成長を加速してまいります。また、「グループ本社業務改革」を進め、本社業務の戦略機能の更なる強化と拡充を行なっていきます。そして、成長に向けた投資を継続するために、ROICを用いた業績管理、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）を指標としたキャッシュ・フロー改善活動の実施、D/Eレシオの改善といった、資本効率向上に向けた取組みの定着を図ります。

## ⑤価値を生み出す業務プロセスの改革

上述の施策と一体で業務改善活動（I-Project）に取り組みます。I-Projectは、業務プロセスの改善のために設定した課題に対し、PDCAサイクルを着実に回すことで、業務の品質、生産性の向上を実現させる活動です。この活動に基づく諸施策を展開していくことで、「グループ経営方針2013」に掲げる「成長」を実現します。

当社グループは、これらの諸施策を通じて、企業価値の向上を目指すとともに、コーポレート・メッセージである「Realize your dreams」のとおり、お客さまや世界中の人びとの夢を実現する企業グループへと進化を続け、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていく所存です。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。

I F R Sに関しては、グループ経営やガバナンス強化の観点から、当社グループへの影響等について調査を行なっております。その適用については、海外事業展開の進展状況のほか、我が国における制度適用の状況を考慮の上、対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,236	94,549
受取手形及び売掛金	395,037	438,260
有価証券	1,528	205
製品	20,665	24,939
仕掛品	222,237	249,362
原材料及び貯蔵品	112,983	125,000
繰延税金資産	34,632	43,206
その他	57,010	84,562
貸倒引当金	△6,127	△6,357
流動資産合計	901,201	1,053,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,148	145,642
機械装置及び運搬具(純額)	67,124	77,470
土地	90,175	90,294
リース資産(純額)	16,929	15,877
建設仮勘定	13,425	10,885
その他(純額)	15,647	17,457
有形固定資産合計	336,448	357,625
無形固定資産		
のれん	22,958	23,301
ソフトウェア	12,647	13,613
その他	6,535	13,587
無形固定資産合計	42,140	50,501
投資その他の資産		
投資有価証券	162,165	167,138
繰延税金資産	32,489	35,587
退職給付に係る資産	—	3
その他	24,751	28,168
貸倒引当金	△2,833	△1,866
投資その他の資産合計	216,572	229,030
固定資産合計	595,160	637,156
資産合計	1,496,361	1,690,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,900	300,148
短期借入金	110,340	114,135
コマーシャル・ペーパー	14,000	17,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払費用	73,339	82,612
未払法人税等	16,692	23,162
前受金	103,237	125,170
賞与引当金	24,590	26,687
保証工事引当金	25,485	36,804
受注工事損失引当金	18,389	28,553
その他の引当金	566	656
その他	38,711	40,998
流動負債合計	726,249	795,925
固定負債		
社債	30,000	70,000
長期借入金	165,143	192,320
リース債務	14,697	13,174
再評価に係る繰延税金負債	6,312	5,445
退職給付に係る負債	129,893	157,986
関係会社損失引当金	1,771	22,590
その他の引当金	1,341	1,186
その他	58,400	72,661
固定負債合計	407,557	535,362
負債合計	1,133,806	1,331,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,439	54,438
利益剰余金	171,318	152,563
自己株式	△665	△655
株主資本合計	332,257	313,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,424	16,622
繰延ヘッジ損益	36	△743
土地再評価差額金	4,665	5,166
為替換算調整勘定	4,912	14,783
退職給付に係る調整累計額	△5,058	△3,545
その他の包括利益累計額合計	12,979	32,283
新株予約権	621	747
少数株主持分	16,698	13,054
純資産合計	362,555	359,595
負債純資産合計	1,496,361	1,690,882

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,304,038	1,455,844
売上原価	1,081,630	1,210,313
売上総利益	222,408	245,531
販売費及び一般管理費	169,137	182,278
営業利益	53,271	63,253
営業外収益		
受取利息	640	721
受取配当金	3,389	1,648
持分法による投資利益	5,397	—
為替差益	4,244	5,274
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	—	2,210
その他の営業外収益	6,653	3,054
営業外収益合計	20,323	12,907
営業外費用		
支払利息	4,020	4,221
持分法による投資損失	—	1,701
契約納期遅延に係る費用	4,019	—
その他の営業外費用	12,320	13,709
営業外費用合計	20,359	19,631
経常利益	53,235	56,529
特別利益		
事業分離における移転利益	7,500	—
特別利益合計	7,500	—
特別損失		
関係会社事業損失	—	29,089
減損損失	245	175
特別損失合計	245	29,264
税金等調整前当期純利益	60,490	27,265
法人税、住民税及び事業税	22,385	29,827
法人税等調整額	2,608	△9,309
法人税等合計	24,993	20,518
少数株主損益調整前当期純利益	35,497	6,747
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,364	△2,335
当期純利益	33,133	9,082

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,497	6,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,549	8,296
繰延ヘッジ損益	550	△383
土地再評価差額金	—	633
為替換算調整勘定	10,080	9,810
退職給付に係る調整額	—	1,290
持分法適用会社に対する持分相当額	895	436
その他の包括利益合計	14,074	20,082
包括利益	49,571	26,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,099	28,017
少数株主に係る包括利益	3,472	△1,188

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,762	43,047	144,675	△736	282,748
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,762	43,047	144,675	△736	282,748
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	11,403	11,390		7	22,800
剰余金の配当			△7,317		△7,317
当期純利益			33,133		33,133
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		2		72	74
連結子会社増加等に 伴う増加高			827		827
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	11,403	11,392	26,643	71	49,509
当期末残高	107,165	54,439	171,318	△665	332,257

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	6,158	△810	4,665	△4,377	—	5,636	563	10,335	299,282
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,158	△810	4,665	△4,377	—	5,636	563	10,335	299,282
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換						—			22,800
剰余金の配当						—			△7,317
当期純利益						—			33,133
自己株式の取得						—			△8
自己株式の処分						—			74
連結子会社増加等に 伴う増加高						—			827
持分法の適用範囲の変動						—			—
土地再評価差額金の取崩						—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,266	846	—	9,289	△5,058	7,343	58	6,363	13,764
当期変動額合計	2,266	846	—	9,289	△5,058	7,343	58	6,363	63,273
当期末残高	8,424	36	4,665	4,912	△5,058	12,979	621	16,698	362,555

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	54,439	171,318	△665	332,257
会計方針の変更による累積的影響額			△14,625		△14,625
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,165	54,439	156,693	△665	317,632
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△13,891		△13,891
当期純利益			9,082		9,082
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△1		18	17
連結子会社増加等に伴う増加高			609		609
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			71		71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1	△4,130	10	△4,121
当期末残高	107,165	54,438	152,563	△655	313,511

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,424	36	4,665	4,912	△5,058	12,979	621	16,698	362,555
会計方針の変更による累積的影響額								△54	△14,679
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,424	36	4,665	4,912	△5,058	12,979	621	16,644	347,876
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換						—			—
剰余金の配当						—			△13,891
当期純利益						—			9,082
自己株式の取得						—			△8
自己株式の処分						—			17
連結子会社増加等に伴う増加高						—			609
持分法の適用範囲の変動						—			△1
土地再評価差額金の取崩						—			71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,198	△779	501	9,871	1,513	19,304	126	△3,590	15,840
当期変動額合計	8,198	△779	501	9,871	1,513	19,304	126	△3,590	11,719
当期末残高	16,622	△743	5,166	14,783	△3,545	32,283	747	13,054	359,595

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,490	27,265
減価償却費	49,479	53,490
その他の償却額	3,620	3,961
事業分離における移転利益	△7,500	—
関係会社事業損失	—	29,089
減損損失	245	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△294	△781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,859	1,792
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	6,441	10,917
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,182	10,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△115,484	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123,345	8,290
受取利息及び受取配当金	△4,029	△2,369
支払利息	4,020	4,221
為替差損益 (△は益)	146	△159
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	134	△455
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	211	1,391
持分法による投資損益 (△は益)	△5,397	1,701
固定資産売却損益 (△は益)	1,453	1,390
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,020	△36,900
前受金の増減額 (△は減少)	△3,389	18,146
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,135	△698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,319	△41,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,266	15,713
未払費用の増減額 (△は減少)	14,386	6,914
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,679	△4,016
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,415	△1,248
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,192	△20,607
その他	200	2,107
小計	55,644	88,164
利息及び配当金の受取額	4,522	4,409
利息の支払額	△4,142	△4,078
法人税等の支払額	△16,804	△24,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,220	63,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	266	421
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,117	△8,547
子会社株式の取得による支出	—	△926
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,191	4,929
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,382	△71,604
有形及び無形固定資産の売却却による収支 (△は支出)	1,444	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△4,595
信託受益権の取得による支出	△5,140	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,497	1,236
長期貸付けによる支出	△366	△99
長期貸付金の回収による収入	436	84
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,939	△9,528
その他固定負債の増減額 (△は減少)	9,346	13,472
その他	476	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,282	△74,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,968	8,013
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	3,000
長期借入れによる収入	53,181	63,851
長期借入金の返済による支出	△49,184	△42,381
社債の発行による収入	10,000	40,000
社債の償還による支出	△200	△20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	250
リース債務の返済による支出	△3,994	△3,625
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△8
配当金の支払額	△7,288	△13,845
少数株主からの払込みによる収入	4,252	131
少数株主への配当金の支払額	△1,396	△1,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,395	33,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,979	7,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,688	29,606
現金及び現金同等物の期首残高	72,070	62,604
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	855	317
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	—
連結子会社の事業分離に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,724	—
現金及び現金同等物の期末残高	62,604	92,527

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 152社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース他

当連結会計年度における連結子会社は、買収したことにより1社増加、新規設立により3社増加、重要性が増したことにより6社増加し、清算により5社減少、合併により1社減少しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 33社

主要な会社等の名称 : ジャパン マリンユナイテッド(株)他

当連結会計年度における持分法適用会社は、持分の譲渡により2社減少しています。

## 3 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法: 時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品・・・・・・・・・・主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・定率法

ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  
- 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員への賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。
  
- 役員賞与引当金・・・・・・・・役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。
  
- 保証工事引当金・・・・・・・・保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。
  
- 受注工事損失引当金・・・・・・・・当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。
  
- 役員退職慰労引当金・・・・・・・・国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
  
- 関係会社損失引当金・・・・・・・・関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が22,053百万円増加し、利益剰余金が14,625百万円、少数株主持分が54百万円、それぞれ減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他の引当金」に含めて表示していた「関係会社損失引当金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他の引当金」に表示していた3,112百万円は、「関係会社損失引当金」に1,771百万円、「その他の引当金」に1,341百万円として組み替えています。

## (追加情報)

## (関係会社事業損失)

平成25年当時、世界的な石油・天然ガス需要の増大を背景とし、海洋資源開発のための海洋構造物・プラットフォームへの投資が増加しており、中でもブラジルは世界屈指の海洋資源開発投資で注目を集めておりました。このような経営環境の中で当社は、FPSO (Floating Production, Storage and Offloading System: 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備) など海洋資源開発用設備を供給するとともに、将来的にはこの知見を活かして、世界第6位の排他的経済水域を有する我が国の海洋資源開発関連事業を推進するため、EASへの資本参加を実行いたしました。EASは、平成25年時点で大型の海洋構造物を建造できるブラジル国内唯一の造船所であり、ブラジル国営石油公社Petróleo Brasileiro S.A. (以下、「Petrobras」という。) 向けに石油資源開発用ドリルシップ7隻、タンカー20隻等の豊富な受注残を有しており、また将来FPSO建造への参画を予定していたことから、今後更なる成長が期待されていました。

しかし残念ながら足許で、資源価格の低落によるブラジル経済の急速な悪化に加えて、Petrobrasに関連する大規模な汚職事件の影響により、EASで施工している工事の入金遅延が発生するなど経営環境が悪化したことから、EASの財政状態及び資金繰りが大きく悪化しています。これを受け当社は、ブラジルにおける海洋開発関連事業の戦略の再検討を進める必要があるとの判断に至り、今後のEASの事業から発生する可能性が見込まれる損失に備えて、現時点で想定可能なブラジル投資に係る損失見積額29,089百万円を、特別損失として計上しました。

この特別損失は、EASへの出資に係る損失7,604百万円及びEASの事業から発生する可能性が見込まれる損失に対する関係会社損失引当金の計上21,485百万円からなるものです。

なお、この関係会社損失引当金には、当連結会計年度末における当社のEASを被保証会社とする保証債務残高19,413百万円見合いの引当額が含まれています。

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する主な法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,672百万円減少し、法人税等調整額が7,207百万円、その他有価証券評価差額金が681百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が128百万円、繰延ヘッジ損益が16百万円、それぞれ減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債は632百万円減少し、土地再評価差額金が570百万円増加しています。

## (連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行ない、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行なっています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つを報告セグメントとしています。

## ・各セグメントに属する主な事業、製品・サービス

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、 ガスパロセス（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、 環境対応システム、医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、 都市開発（不動産販売・賃貸）、 F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備）、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、 熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、 建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、 防衛機器システム

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	333,392	144,560	386,110	401,607	1,265,669	38,369	1,304,038	—	1,304,038
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,701	5,753	11,710	4,491	32,655	20,584	53,239	△53,239	—
計	344,093	150,313	397,820	406,098	1,298,324	58,953	1,357,277	△53,239	1,304,038
セグメント利益 (営業利益)	11,617	2,369	15,130	36,723	65,839	1,930	67,769	△14,498	53,271
その他の項目									
減価償却費(注4)	5,776	6,086	10,616	14,174	36,652	795	37,447	2,982	40,429
持分法投資利益 又は損失	325	—	552	△72	805	4,612	5,417	△20	5,397
有形固定資産の 増加額(注5)	8,137	9,177	14,615	17,277	49,206	984	50,190	4,379	54,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,586百万円です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	405,427	184,731	396,453	430,669	1,417,280	38,564	1,455,844	—	1,455,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,932	3,905	15,254	4,185	33,276	24,310	57,586	△57,586	—
計	415,359	188,636	411,707	434,854	1,450,556	62,874	1,513,430	△57,586	1,455,844
セグメント利益 (営業利益)	24,098	△3,240	10,256	39,570	70,684	1,261	71,945	△8,692	63,253
その他の項目									
減価償却費(注4)	5,926	6,243	11,586	14,580	38,335	900	39,235	4,054	43,289
持分法投資利益 又は損失	376	—	1,150	△316	1,210	△2,914	△1,704	3	△1,701
有形固定資産の 増加額(注5)	10,947	12,483	13,945	16,613	53,988	1,500	55,488	8,462	63,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,768百万円です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
685,439	212,710	221,468	18,521	152,220	13,680	1,304,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
295,945	2,804	13,037	106	24,506	50	336,448

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	130,427	航空・宇宙・防衛

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
697,806	270,889	265,772	31,448	171,035	18,894	1,455,844

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
309,963	4,903	17,470	39	25,202	48	357,625

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	154,261	航空・宇宙・防衛

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	—	20	225	—	245	—	245	—	245

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	—	2	172	—	174	1	175	—	175

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	193	1	2,449	—	2,643	421	3,064	14	3,078
当期末残高	1,106	—	18,509	—	19,615	3,302	22,917	41	22,958

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	522	—	2,627	—	3,149	430	3,579	15	3,594
当期末残高	4,072	—	16,271	—	20,343	2,932	23,275	26	23,301

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	223円68銭	224円03銭
1株当たり当期純利益金額	22円51銭	5円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円31銭	5円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	33,133	9,082
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	33,133	9,082
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,471,758	1,543,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△208	—
(うち受取利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	△208	—
普通株式増加数 (千株)	73,548	1,944
(うち転換社債) (千株)	71,749	—
(うち新株予約権) (千株)	1,799	1,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権1種類 (新株予約権の総数76個) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：76,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結包括利益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・税効果会計
- ・企業結合等
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産
- ・関連当事者情報
- ・開示対象特別目的会社

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,987	15,798
受取手形	1,431	2,063
売掛金	179,701	197,441
製品	23	51
仕掛品	139,199	163,059
原材料及び貯蔵品	83,009	92,085
前払金	10,334	16,103
前払費用	3,499	5,186
繰延税金資産	19,737	28,958
未収入金	18,798	38,231
短期貸付金	56,064	72,504
その他	5,391	4,302
貸倒引当金	△4,741	△4,928
流動資産合計	529,434	630,857
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	93,759	102,727
構築物（純額）	5,608	6,134
船渠・船台（純額）	1,000	904
機械及び装置（純額）	27,108	30,490
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	120	98
工具、器具及び備品（純額）	7,195	8,334
土地	45,635	45,413
リース資産（純額）	8,273	7,732
建設仮勘定	6,809	3,457
有形固定資産合計	195,510	205,293
無形固定資産		
のれん	40	26
特許使用权	3,523	8,191
借地権	7	9
施設利用権	21	34
ソフトウェア	8,428	9,362
リース資産	50	29
その他	104	104
無形固定資産合計	12,177	17,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,094	80,566
関係会社株式	136,114	137,217
出資金	1,120	1,086
関係会社出資金	14,220	11,566
長期貸付金	13,222	12,921
繰延税金資産	17,400	22,799
その他	7,022	13,206
貸倒引当金	△665	△689
投資その他の資産合計	259,529	278,675
固定資産合計	467,217	501,729
資産合計	996,652	1,132,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,492	6,066
買掛金	123,926	138,295
短期借入金	112,929	96,563
コマーシャル・ペーパー	14,000	17,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	1,892	2,392
未払金	17,949	21,127
未払費用	50,198	52,738
未払法人税等	7,642	11,520
前受金	71,497	81,722
預り金	825	843
賞与引当金	9,826	10,324
役員賞与引当金	243	401
保証工事引当金	17,740	26,819
受注工事損失引当金	9,780	20,000
その他	2,027	1,951
流動負債合計	462,972	487,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	70,000
長期借入金	135,255	162,147
リース債務	6,919	5,847
預り敷金・保証金	8,562	9,772
退職給付引当金	84,412	111,702
関係会社損失引当金	6,350	27,374
資産除去債務	141	143
その他	36,125	51,489
固定負債合計	307,767	438,477
負債合計	770,740	926,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金		
資本準備金	54,520	54,520
その他資本剰余金	16	15
資本剰余金合計	54,536	54,535
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,106	10,041
特定事業再編投資損失準備金	—	473
繰越利益剰余金	42,308	14,361
利益剰余金合計	58,498	30,959
自己株式	△665	△654
株主資本合計	219,535	192,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,655	13,346
繰延ヘッジ損益	100	240
評価・換算差額等合計	5,755	13,587
新株予約権	620	747
純資産合計	225,912	206,340
負債純資産合計	996,652	1,132,586

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	608,678	689,269
売上原価	521,148	599,925
売上総利益	87,530	89,343
販売費及び一般管理費	76,139	78,092
営業利益	11,390	11,251
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21,106	28,155
為替差益	2,823	5,428
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	—	2,413
その他	5,636	1,301
営業外収益合計	29,566	37,298
営業外費用		
支払利息	2,935	2,576
契約納期遅延に係る費用	3,989	—
その他	8,444	9,581
営業外費用合計	15,370	12,157
経常利益	25,586	36,392
特別利益		
株式交換利益	7,952	—
抱合せ株式消滅差益	1,440	—
特別利益合計	9,393	—
特別損失		
関係会社事業損失	—	30,538
関係会社出資金評価損	10,413	1,769
関係会社損失引当金繰入額	—	648
関係会社株式評価損	—	622
減損損失	19	—
特別損失合計	10,433	33,578
税引前当期純利益	24,547	2,813
法人税、住民税及び事業税	7,186	11,609
法人税等調整額	2,122	△9,028
法人税等合計	9,308	2,581
当期純利益	15,238	232

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	95,762	43,133	10	43,144	6,083	10,648	—	33,844	50,576	△735	188,747
会計方針の変更による累積的影響額								—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,762	43,133	10	43,144	6,083	10,648	—	33,844	50,576	△735	188,747
当期変動額											
転換社債型新株予約権付社債の転換	11,402	11,387	3	11,390						6	22,800
剰余金の配当								△7,316	△7,316		△7,316
当期純利益								15,238	15,238		15,238
固定資産圧縮積立金の取崩						△542		542	—		—
税率変更に伴う積立金の増加											—
特定事業再編投資損失準備金の積立											—
自己株式の取得										△8	△8
自己株式の処分			2	2						72	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	11,402	11,387	5	11,392	—	△542	—	8,464	7,922	70	30,787
当期末残高	107,165	54,520	16	54,536	6,083	10,106	—	42,308	58,498	△665	219,535

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,473	115	3,589	563	192,899
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,473	115	3,589	563	192,899
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					22,800
剰余金の配当					△7,316
当期純利益					15,238
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更に伴う積立金の増加					—
特定事業再編投資損失準備金の積立					—
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,181	△14	2,166	57	2,224
当期変動額合計	2,181	△14	2,166	57	33,012
当期末残高	5,655	100	5,755	620	225,912

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	16	54,536	6,083	10,106	—	42,308	58,498	△665	219,535
会計方針の変更による累積的影響額								△13,880	△13,880		△13,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,165	54,520	16	54,536	6,083	10,106	—	28,428	44,618	△665	205,655
当期変動額											
転換社債型新株予約権付社債の転換											—
剰余金の配当								△13,891	△13,891		△13,891
当期純利益								232	232		232
固定資産圧縮積立金の取崩						△548		548	—		—
税率変更に伴う積立金の増加						484		△484	—		—
特定事業再編投資損失準備金の積立							473	△473	—		—
自己株式の取得										△7	△7
自己株式の処分			△1	△1						18	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△64	473	△14,067	△13,658	10	△13,648
当期末残高	107,165	54,520	15	54,535	6,083	10,041	473	14,361	30,959	△654	192,006

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,655	100	5,755	620	225,912
会計方針の変更による累積的影響額					△13,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,655	100	5,755	620	212,031
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当					△13,891
当期純利益					232
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更に伴う積立金の増加					—
特定事業再編投資損失準備金の積立					—
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,690	140	7,831	126	7,957
当期変動額合計	7,690	140	7,831	126	△5,691
当期末残高	13,346	240	13,587	747	206,340

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 報告セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

報告セグメント	25年度 (25. 4～26. 3)		26年度 (26. 4～27. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー・ 環境	494,635	34	582,768	35	88,133	17.8
社会基盤・海洋	175,573	12	178,791	11	3,218	1.8
産業システム・ 汎用機械	370,691	26	415,003	25	44,312	12.0
航空・宇宙・防衛	406,968	28	468,090	28	61,122	15.0
報告セグメント 計	1,447,867	—	1,644,652	—	196,785	—
その他	62,332	4	75,255	4	12,923	20.7
調整額	△51,215	△4	△55,520	△3	△4,305	—
合計	1,458,984	100	1,664,387	100	205,403	14.1
海外受注高	676,146	46	836,023	50	159,877	23.6

## (2) 報告セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	25年度 (25. 4～26. 3)		26年度 (26. 4～27. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー・ 環境	344,093	26	415,359	29	71,266	20.7
社会基盤・海洋	150,313	12	188,636	13	38,323	25.5
産業システム・ 汎用機械	397,820	30	411,707	28	13,887	3.5
航空・宇宙・防衛	406,098	31	434,854	30	28,756	7.1
報告セグメント 計	1,298,324	—	1,450,556	—	152,232	—
その他	58,953	5	62,874	4	3,921	6.7
調整額	△53,239	△4	△57,586	△4	△4,347	—
合計	1,304,038	100	1,455,844	100	151,806	11.6
海外売上高	618,599	47	758,038	52	139,439	22.5

## (3) 報告セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	25年度末 (26. 3. 31)		26年度末 (27. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー・ 環境	535,230	40	760,467	46	225,237	42.1
社会基盤・海洋	235,241	18	231,993	14	△3,248	△1.4
産業システム・ 汎用機械	108,773	8	121,028	7	12,255	11.3
航空・宇宙・防衛	440,324	33	510,704	31	70,380	16.0
報告セグメント 計	1,319,568	—	1,624,192	—	304,624	—
その他	19,305	1	31,215	2	11,910	61.7
合計	1,338,873	100	1,655,407	100	316,534	23.6
海外受注残高	628,173	47	808,779	49	180,606	28.8